

京都女子大学 教職支援センター研究紀要

2019年3月 第1号

■論文

教育的タクトの養成に関する一考察

—教職課程の授業との関連から—

村井 尚子 1

保育内容総論における模擬保育と学生の学び

上月 智晴 15

小学校「外国語活動・外国語」の英語を点検する

石田 秀雄 29

■研究ノート

保育者養成校に通う学生の職業選択要因について

阿部 直美・村井 尚子 45

■実践報告

保育者養成課程における子ども・子育て支援の枠組

—親子支援ひろば「ぴっばらんど」の実施準備—

瀬々倉玉奈 53

■その他

2018年度 教職支援センター年次活動報告

61

投稿規程

64

創刊の辞

京都女子大学教職支援センターは、これまで教員採用試験対策やカウンセリングを中心に学生に対する支援を提供して参りましたが、2018年4月の教職課程専門委員会との統合により、教員養成に関わるすべての業務を統括する全学的な組織として再編されました。そして、これを機にFD・SD活動の拡充を図るとともに、教員養成教育に関する研究の成果を発表する場として、『教職支援センター研究紀要』を創刊することとなりました。本紀要の刊行を通じて、本学における教職支援センターの研究機能を高める一方で、教職課程の現状や教員採用状況等の情報についても積極的に発信していく予定です。

現在5学部を有する京都女子大学は、すべての学部に関職課程を開設しており、幼稚園から高等学校までの教諭、さらには養護教諭・栄養教諭に至るまで多くの教員を全国に向けて輩出して参りました。2019年4月には、全学教職課程の再課程認定と発達教育学部の改組に伴う課程認定を経て、コアカリキュラムに基づく新たな教職課程が誕生し、特別支援教育も本格的に始まります。今日、学校を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、将来の日本を背負っていく子どもたちを適切に導くことのできる優れた教員を送り出すことは、本学にとってつねに重要な課題であり、再編された教職支援センターもその重責を強く感じております。

この度創刊の運びとなりました『教職支援センター研究紀要』では、教育に関する諸問題とりわけ教員養成の在り方についての創意ある研究や貴重な資料等を掲載して参ります。多くの研究者・教育者の方々にご覧いただくことにより、本紀要が教員養成および学校教育の充実と改善に少しでも寄与できますことを心より願っております。

教職支援センター長 石田 秀雄

2018年度 教職支援センター年次活動報告

1. 教職支援センターの概要

本学では、「教員になる」という強い意志をもつ学生を育成し、質の高い教員をより多く社会（教育界）に輩出するため、2011年度より教務部教務課のもとに「教職支援センター」を開設し、教職に関する相談体制、指導体制を整備・強化し、教員採用の実績向上を目指してきた。

性格的には教務課の機能の内、教職支援部分に特化した機能を有するセンターとして位置づけられるが、2018年度からは既存の教員採用試験（以下、教採という。）の対策に特化した支援に加え、本学の教職課程の充実のための各種施策の策定と実施について中心的な役割を果たし、また地域における学校現場の問題解決に寄与することを目的として組織強化を進めており、教職支援センター長（本学教員・常駐しない）を置くとともに、特任教授（本学教員）を常駐させ学生指導も行っている。

(1)業務内容

教職支援センターでは、将来、幼稚園・小学校・中学校・高等学校において教職に就こうと考えている学生に対して、教職に関する相談業務、進路にかかる指導業務、各種支援講座等企画・開催業務に特化した次の業務を所掌する。

- ①教職課程の指導（教育実習指導、介護等体験指導、教職実践演習を含む）
- ②地域貢献（教員免許状更新講習、現職教員の研修、教員育成協議会、学校ボランティア等）
- ③教職課程の自己点検・評価（FD/SD、業務・研究成果の公表等）
- ④教採対策指導（筆記試験・面接試験対策の各種講座の実施等）
- ⑤教員採用に関する情報並びに資料の収集と提供
- ⑥教員採用求人及び教員採用状況の紹介（情報は進路・就職課より提供）

(2)運営体制

- ①教職支援センターには特任教授（専任）1名、事務職員等を配置し、各学科・専攻の教職担当教員や教職カウンセラーとの連携の中で学生に対する教職支援を行う。
- ②教職カウンセラーは、教職関連進路、教採対策講座等に関する企画を行う他、教採全般にかかる学生からの相談に対して助言・指導を行う。
- ③教職支援センターは、各学科・専攻の教職担当教員と連携する。また、求人情報や採用情報等の集約業務を担当する進路・就職課と有機的に連携を図りながら運営する。

2. 2018年度の活動概要

〈4月中旬～7月〉

- ・ 本学教員による「採用試験対策特別講座」の実施
- ・ 小論文・面接に特化した有料講座の実施
- ・ 幼稚園教諭・小学校教諭志望者を対象とした「ピアノ実技特化（前期）」の実施
- ・ 教職カウンセラーによる「集団面接」・「集団討論」・「模擬授業」対策講座の実施

〈8月～9月〉

- ・ 教職カウンセラーによる教採受験者への個別指導の実施
- ・ 3回生を対象とした次年度教員採用試験対策ガイダンスの実施

〈10月～翌3月〉

- ・ 筆記試験対策に特化した有料講座の実施
- ・ 教職カウンセラーによる「集団面接」・「集団討論」・「模擬授業」対策講座の実施
- ・ 幼稚園教諭・小学校教諭志望者を対象とした「ピアノ実技特化（後期）」の実施

〈11月～翌2月〉

- ・ 小論文・面接試験対策に特化した有料講座の実施
- ・ 「教員採用試験合格者懇談会」・「教員 OG 懇談会」の開催
- ・ 発達教育学部教育学科の教員との連携による「京女教育シンポジウム」の開催

その他、年間を通じて、学生の個別相談・指導、学生ボランティアの紹介、各自治体教育委員会担当者を招いての教採説明会を開催。教採模擬試験を年間4回開催。

2019年度 公立学校教採説明会及び「教師塾」説明会開催状況

教育委員会名	4回生対象		3回生対象		「教師塾」説明会	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
京都市教育委員会	4月10日	59			5月25日	34
					1月26日	27
大阪市教育委員会	4月18日	24	11月22日	16		
堺市教育委員会	4月19日	14	12月3日	3		
滋賀県教育委員会	4月23日	42	12月10日	23	7月10日	15
神戸市教育委員会	4月24日	15				
和歌山県教育委員会	4月26日	11				
石川県教育委員会	4月27日	4	11月28日	4		
岡山市教育委員会	5月7日	2	11月19日	6		
豊能地区教育委員会	5月9日	4	11月30日	5		
京都府教育委員会	5月10日	24	11月8日	20		
鳥取県教育委員会	5月11日	2				
川崎市教育委員会	5月14日	2	11月14日	0		
東京都教育委員会			10月16日	13		
大阪府教育委員会			11月29日	28		
横浜市教育委員会			12月6日	4		
三重県教育委員会			12月17日	2		
合 計	203名		124名		72名	

年度別教員採用状況（専任・非常勤別）

	卒業生数	免許取得者数 (A)	教員採用率 (B+C) ÷ A	教員採用者数 *()内は非常勤の人数で外数。								公立学校教員採用試験合格者動向 (京都府、京都市、滋賀県、奈良県、 大阪府、堺市、兵庫県の合格者数と5 名以上の合格者がいる自治体を記載)	
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支 援学校	養護教諭	栄養教諭	合 計 専任+(非常勤) B+C		専任採用率 B ÷ (B+C)
2009年度	1,344	524	34%	35(7)	60(33)	3(17)	3(12)	2(2)		5(1)	108(72)	60%	京都府 2 名、京都市10名、滋賀県 8 名、 奈良県 9 名、大阪市 7 名、堺市 3 名、 兵庫県 0 名、横浜市 5 名
2010年度	1,360	480	41%	43(8)	57(47)	8(13)	1(9)	1(6)		2(1)	112(84)	57%	京都府 3 名、京都市 8 名、滋賀県 8 名、 奈良県 7 名、大阪市 3 名、堺市 2 名、 兵庫県 0 名、東京都 5 名、川崎市 5 名
2011年度	1,354	533	37%	37(8)	61(34)	11(12)	0(12)	2(2)	5(8)	3(0)	119(76)	61%	京都府 7 名、京都市14名、滋賀県 7 名、 奈良県 8 名、大阪市 5 名、堺市 3 名、 兵庫県 1 名
2012年度	1,332	506	39%	37(6)	66(35)	8(12)	2(8)	1(1)	4(14)	2(1)	120(77)	61%	京都府 7 名、京都市18名、滋賀県 2 名、 奈良県12名、大阪市 3 名、堺市 1 名、 兵庫県 5 名、広島県・広島市 5 名
2013年度	1,327	497	41%	39(8)	57(39)	6(11)	1(9)	2(2)	6(20)	3(3)	114(92)	55%	京都府 6 名、京都市 8 名、滋賀県12名、 奈良県 5 名、大阪市 2 名、堺市 3 名、 兵庫県10名
2014年度	1,493	483	40%	46(6)	74(37)	13(14)		0(1)	5(14)	3(0)	141(72)	66%	京都府 6 名、京都市 8 名、滋賀県12名、 奈良県 5 名、大阪府18名、堺市 2 名、 神戸市12名
2015年度	1,518	465	46%	41(5)	55(40)	14(27)		1(2)	13(14)	2(3)	126(91)	58%	京都府 4 名、京都市 4 名、滋賀県 7 名、 奈良県 5 名、豊能地区26名、堺市 4 名、 神戸市 8 名
2016年度	1,507	459	44%	41(4)	65(35)	14(13)		1(2)	11(15)	3(0)	135(69)	66%	京都府 4 名、京都市 5 名、大阪府20名、 滋賀県 7 名、豊能地区 2 名、堺市 5 名
2017年度	1,422	395	42%	29(7)	56(24)	12(12)		0(0)	7(18)	1(0)	105(61)	60%	京都府 6 名、京都市 7 名、大阪府20名、 滋賀県 6 名、大阪市 3 名、豊能地区 2 名

* 2018年度については集計中のため除外

「教職支援センター研究紀要」投稿規程

2018年9月18日 制定

1. 目的

京都女子大学教職支援センター（以下、「教職支援センター」という。）は、教職課程に関する研究成果の公表を目的として「教職支援センター研究紀要」（以下、「本紀要」という。）を発行する。

2. 刊行頻度

本紀要は、原則として年1回刊行する。

3. 編集委員会

本紀要の編集委員会は、教職支援センター運営委員より選出した委員をもってこれを構成し、編集委員長は教職支援センター長がこれを兼ねる。

2 編集委員は、教職支援センター長が指名する。

4. 編集委員会の権限

編集委員会は、受領原稿を審査のうえ、紀要掲載の採否及び掲載区分（論文、研究ノート、実践報告）を決定する。その他必要な事項については、申し合わせ事項として編集委員会で定める。

5. 投稿資格

本紀要の投稿者は、原則として本学の専任教員または非常勤教員でなければならない。共著論文の場合は、本学の専任教員が共著者に含まれていること。なお、編集委員会が認めた場合（依頼原稿を含む）は、この限りではない。

6. 投稿原稿

本紀要が受領する原稿の種類は以下の通りとし、書式は(4)を除き著者が属する研究分野における標準的な方式に従うものとする。なお、投稿者は以下のどの区分での掲載を希望するかを、投稿申請時に明記すること。

(1)論文：教職課程及び学校教育に関する独創性・新規性のある理論的あるいは実証的研究

(2)研究ノート：教職課程及び学校教育に関する萌芽的あるいは暫定的な考察（有用性のある情報や研究データの提供を含む）

(3)実践報告：教職課程及び学校教育における授業実践や教材・教具の開発等に関する報告

(4)その他：教職支援センター及び各学部等の活動報告、教職課程に関する研究会・研修会・講演会等の報告、学生活動記録等

7. 不正行為の禁止

編集委員会からの依頼原稿を除き、他誌に掲載された原稿や投稿中のものは受領しない。また剽窃・盗用の疑いがある場合は、文部科学省が定めた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等を参考の上、編集委員会で対処する。

8. 校正

校正は再校までとする。

9. 著作権

掲載された論文等の内容についての責任は著者が負うものとする。また、その著作権は著者に属し、編集出版権は教職支援センターに属する。

10. 情報公開

本紀要に掲載する論文等は、原則として「京都女子大学学術情報リポジトリ」で公開する。

11. 規程の取扱い

本規程の取扱いは、教職支援センター運営委員会が行う。

以 上

編集後記

京都女子大学が発行いたします『教職支援センター研究紀要』の第1号をお届けいたします。創刊の経緯につきましては、巻頭の「創刊の辞」をご覧ください。本号では、専任教員の著作を中心に、論文3編、研究ノート1編、実践報告1編を掲載いたしました。教員養成に関わる哲学的な論考から教科教育を含む実践的な研究に至るまで、幅広い問題を取り上げることができました。ご寄稿いただきました皆様には厚くお礼を申し上げます。今後も多彩なテーマ、多様な立場を反映した紀要作りを心掛けて参りたいと存じます。次号以降も引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。 (I. H.)

執筆者一覧（掲載順）

村井 尚子 本学発達教育学部 准教授
上月 智晴 本学発達教育学部 准教授
石田 秀雄 本学文学部 教授
阿部 直美 大阪成蹊短期大学幼児教育学科 講師
瀬々倉玉奈 本学発達教育学部 准教授

編集委員（五十音順）

石田 秀雄（委員長）
坂井 武司
松崎 行代
椋本 久雄
村井 尚子
諸岡 晴美

京都女子大学 教職支援センター研究紀要 第1号

発行日 2019年3月31日

編集・発行 京都女子大学教職支援センター

〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町35番地

TEL：075-531-7275 FAX：075-531-9145

印刷 株式会社 昭英社

THE KWU JOURNAL OF TEACHER EDUCATION

March 2019 Volume 1

■ Articles

- | | | |
|---|------------------|----|
| How Can We Cultivate Pedagogical Tact in the Coursework of
Teacher-Training Courses? | MURAI Naoko | 1 |
| <hr/> | | |
| Simulated Childcare Practice and Student's Learning in Childcare Contents Theory | KOUDUKI Tomoharu | 15 |
| <hr/> | | |
| Re-examining English in <i>Foreign Language</i> and <i>Foreign Language Activities</i> | ISHIDA Hideo | 29 |

■ Research Note

- | | | |
|---|-------------------------|----|
| Which Factors Influence the Career Choices of Nursery Training School Students? | ABE Naomi / MURAI Naoko | 45 |
|---|-------------------------|----|

■ Practical Report

- | | | |
|---|-----------------|----|
| A Framework for Supporting Infants and Parents in the ECEC Professional Education Course:
Preparing for the start of the "Pippaland" Project | SESEKURA Tamana | 53 |
|---|-----------------|----|

■ Others

- | | | |
|------------------------|--|----|
| 2018 Annual Report | | 61 |
| <hr/> | | |
| Guide for Contributors | | 64 |